



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩崎 雅信 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,657	5.0	19	△64.3	54	△23.6	56	△10.3
29年3月期第1四半期	1,578	△2.3	53	△7.6	70	3.3	62	△8.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第1四半期	0.90		—					
29年3月期第1四半期	1.01		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,774	2,575	44.6
29年3月期	5,808	2,529	43.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,575百万円 29年3月期 2,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円00銭となり、1株当たり年間配当金は1円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	3.1	50	△16.7	100	△22.5	80	△37.0	12.87
通期	6,600	1.0	100	△5.7	200	△0.5	160	△39.4	25.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務情報及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	62,280,394株	29年3月期	62,280,394株
30年3月期1Q	115,962株	29年3月期	114,562株
30年3月期1Q	62,165,482株	29年3月期1Q	62,168,451株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 1円00銭
2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 1円29銭 通期 2円57銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は、1円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営状態に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善や各種政策により穏やかな回復基調が続いております。世界経済につきましては、欧米等では米国の政策に伴う不透明感が残るものの景気は着実な回復が続いており、またアジア地域等においても景気は持ち直しの動きがみられるなど、全体的に穏やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社におきましても、営業収入は堅調に推移しております。

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移にも拘わらず、営業利益は前年同四半期比では大きく減少しております。これは人件費を含めた原価率の上昇等によるものであります。

また、投資有価証券売却益12,562千円を特別利益として計上しております。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は1,657,760千円で、前年同四半期累計期間と比べ79,027千円(5.0%)の増収となりました。営業利益は19,144千円で、前年同四半期累計期間と比べ34,469千円(64.3%)の大幅な減益、経常利益は54,205千円で、前年同四半期累計期間と比べ16,752千円(23.6%)の減益となりました。また、四半期純利益は56,087千円となり、前年同四半期累計期間と比べ6,440千円(10.3%)の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は堅調に推移したものの、人件費を含めた原価率の上昇等により前年同四半期比減益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は1,592,852千円で、前年同四半期累計期間と比べ72,099千円(4.7%)の増収となり、全セグメントの96.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は112,666千円で、前年同四半期累計期間と比べ11,141千円(9.0%)の減益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き採算悪化傾向にあります。

営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は63,507千円で、前年同四半期累計期間と比べ7,213千円(12.8%)の増収となり、全セグメントの3.8%を占めております。

セグメント損失(営業損失)は11,691千円で、前年同四半期累計期間と比べ3,979千円(前年同四半期累計期間は7,712千円)の減益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、引き続き海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は1,400千円で、前年同四半期累計期間と比べ286千円(17.0%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は1,378千円で、前年同四半期累計期間と比べ287千円(17.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より105,416千円減少して3,272,010千円となりました。これは立替金の減少73,094千円、営業未収入金の減少40,297千円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より72,257千円増加して2,496,379千円となりました。これは投資有価証券の増加65,094千円、車両運搬具(純額)の増加13,939千円、のれんの減少6,982千円等によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より909千円減少して5,982千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より14,013千円減少して1,621,336千円となりました。これは未払金の増加71,536千円、未払法人税等の減少27,976千円、賞与引当金の減少27,280千円、短期借入金の減少25,200千円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より66,203千円減少して1,577,304千円となりました。これは長期借入金の減少48,632千円、社債の減少17,750千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より46,148千円増加して2,575,731千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加52,291千円、利益剰余金の減少6,078千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想につきましては、不確定要因が大きく、平成29年5月11日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,473	2,119,266
受取手形	4,080	4,910
営業未収入金	756,071	715,773
立替金	440,259	367,164
その他	54,520	66,716
貸倒引当金	△1,978	△1,820
流動資産合計	3,377,426	3,272,010
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148,589	151,977
構築物(純額)	2,782	3,503
機械及び装置(純額)	5,868	4,908
車両運搬具(純額)	52,936	66,876
工具、器具及び備品(純額)	15,111	14,202
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	38,936	36,042
有形固定資産合計	840,408	853,694
無形固定資産		
のれん	279,310	272,327
その他	27,471	21,630
無形固定資産合計	306,781	293,958
投資その他の資産		
投資有価証券	912,094	977,188
差入保証金	117,760	117,187
その他	509,176	513,928
貸倒引当金	△262,099	△259,578
投資その他の資産合計	1,276,930	1,348,726
固定資産合計	2,424,121	2,496,379
繰延資産		
社債発行費	6,892	5,982
繰延資産合計	6,892	5,982
資産合計	5,808,440	5,774,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,436	45,473
営業未払金	546,991	527,105
短期借入金	66,400	41,200
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	597,963	615,963
未払金	47,656	119,192
未払法人税等	46,348	18,372
賞与引当金	38,720	11,440
その他	90,034	85,789
流動負債合計	1,635,350	1,621,336
固定負債		
社債	175,200	157,450
長期借入金	1,184,572	1,135,940
退職給付引当金	212,669	215,802
その他	71,067	68,112
固定負債合計	1,643,508	1,577,304
負債合計	3,278,858	3,198,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	—	6,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,180	251,885
利益剰余金合計	264,180	258,102
自己株式	△11,189	△11,253
株主資本合計	2,699,863	2,693,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,281	△117,989
評価・換算差額等合計	△170,281	△117,989
純資産合計	2,529,582	2,575,731
負債純資産合計	5,808,440	5,774,372

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収入	1,578,733	1,657,760
営業原価	1,454,071	1,548,405
営業総利益	124,661	109,355
販売費及び一般管理費	71,047	90,210
営業利益	53,613	19,144
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	10,666	11,495
受取手数料	6,328	5,635
受取家賃	17,866	19,416
雑収入	11,016	13,103
営業外収益合計	45,886	49,656
営業外費用		
支払利息	6,424	5,394
社債発行費償却	909	909
支払手数料	6,382	4,509
不動産賃貸費用	9,838	3,016
雑損失	4,988	765
営業外費用合計	28,542	14,595
経常利益	70,957	54,205
特別利益		
固定資産売却益	4,075	3,940
投資有価証券売却益	—	12,562
特別利益合計	4,075	16,503
特別損失		
固定資産売却損	30	—
特別損失合計	30	—
税引前四半期純利益	75,002	70,708
法人税、住民税及び事業税	12,474	14,620
法人税等合計	12,474	14,620
四半期純利益	62,527	56,087

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。